古石ひでさと4期目に向かっての議会活動

古石　ひでさと後援会だより

URL：http://古石.com/

第　4011号
発行令和３年２月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　26－2226

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

鈴木知事看板政策成果見えず

看板政策 成果見えず

脱炭素・デジタル化

「鈴木色」道半ばの集大成

知事1期目最後 予算案

新型コロナウイルス対応の「守り」に注力しつつ、収束後も見据えた「攻め」の経済活性化を描く―。鈴木直道知事の1期目最後の本格予算となる2022年度予算案は、前年度とほぼ同じ目標設定のもとで編成された。看板は脱炭素とデジタル化で、いずれも「継続事業」。結果を出すまでに時間が掛かる政策を前面に掲げたのは、厳しい財政事情の中、コロナ対策以外で「鈴木カラー」の目立った成果を打ち出せない裏返しとも言える。（1面参照）

道の新年度予算案について説明する鈴木直道知事＝18日午後、道庁（中村祐子撮影）

フォーカス
FOCUS

「コロナ禍の中、厳しい予算を編成しなければいけないという課題があった」。知事は18日の予算案発表の記者会見で、厳しい予算編成を振り返った。

看板政策の脱炭素の取り組み「ゼロカーボン北海道」は、知事が21年度予算で打ち出した。この年に米国が主催した気候変動サミットに合わせる形で菅義偉政権（当時）が温室効果ガス排出削減目標を上方修正し、日本でも注目が高まった。道は22年度に予算額を増やし、再生可能エネルギー活用などを促す。知事は「日本全体をリードする取り組み」と事業の将来性を強調する。

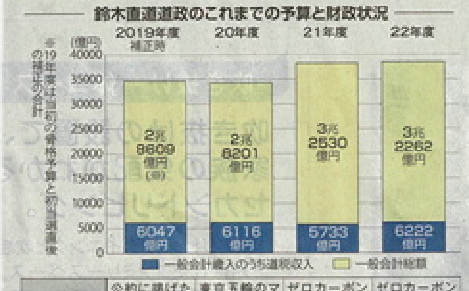
ただ、とりわけ道内沿岸が適地とされる洋上風力発電は、政府が優先的に整備を後押しする「促進区域」の指定で東北や九州などに後れをとる。予算案に計上したのは同区域指定に向けた住民説明会や研究会の開催（1300万円）などにとどまり、先進県に比べ周回遅れなのが実態だ。「ゼロカーボン」を経済や雇用に結び付けるビジョンも描けておらず、道民の事業への理解もこれからの段階だ。

もう一つの看板であるデジタル化では、高橋はるみ前知事時代から取り組んできたデータセンター（DC）誘致に改めて力を入れる。デジタル田園都市国家構想を掲げる岸田文雄政権の後押しを狙い、予算案では誘致活動費3100万円を計上したが、こちらも成果が表れる時期は見通せない。

独自色発揮を難しくしている一因が、コロナの影響長期化だ。就任1年目の19年度予算で掲げた体験型観光「アドベンチャートラベル」国際サミット（誘致会議）誘致は21年度に実現しかけたものの、コロナ禍でオンライン開催に。改めて23年の道内開催が決まったが、外国人観光客の再訪につなげられるかは感染状況次第だ。

「23年に道産食品輸出額1500億円」の当初目標も、実績は直近19年で1043億円にとどまる。任期は残り1年。知事は「財政健全化もしっかりやらなければいけない。そういう状況の中で必要な『守り』と『攻め』の部分は一定程度盛り込んだ」と述べるのがやっとだった。（西依一憲）

鈴木直道道政のこれまでの予算と財政状況



	2019年度	20年度	21年度	22年度
コロナ関連以外の主な重点政策	公約に掲げた「ほっかいどう応援団会議」の関連経費	東京五輪のマラソン札幌開催を契機とした「食と観光」の魅力発信	ゼロカーボン北海道を掲げ、脱炭素モデル地域の掘り起こし	ゼロカーボン北海道を柱に据え、市町村や企業の新エネ導入支援
	体験型観光「アドベンチャートラベル」の国際サミット誘致促進	「ウポポイ」開業をとらえたアイヌ政策推進事業	北海道ソサエティー5.0の実現に向け、デジタル化の推進	北海道ソサエティー5.0の一環で積雪寒冷地でのドローン実証
財政調整基金（当初の残高）	150億円	98億円	159億円	421億円
道債残高（年度末）	5兆8900億円	5兆9300億円	6兆100億円	5兆9600億円
収支不足	440億円	290億円	370億円	360億円

決意にじむ■メリハリない

道議会会派から賛否

鈴木直道知事の1期目最後の本格予算となる2022年度予算案に対し、道議会各会派から評価と批判の声が上がった。

自民党・道民会議の中野秀敏幹事長は「コロナ後を見据え防疫や経済などとバランスの取れた予算」と評価。ゼロカーボンやデジタル化の事業を挙げ「知事の決意がにじむ」と期待した。

公明党道本部の阿知良寛美幹事長は「限られた予算内でうまくまとめた印象。市町村と議論を重ね政策に反映することを求めたい」と述べた。

民主・道民連合の笠井龍司幹事長は「財政難もあるだろうがメリハリがなく、目玉事業がわかりづらい。人口減少や経済低迷などの課題にもっと力を入れてほしい」と注文した。

北海道結志会の佐藤伸弥幹事長は「先進的な取り組みへの挑戦には賛同するが、総仕上げの予算案としては各事業が小ぶりで迫力に欠ける」と指摘した。

共産党の真下紀子団長は「鈴木道政の独自色が見えない。コロナ対策をはじめ、国の政策に準じているに過ぎない」と批判した。

巨額の借金 裁量小さく

道の2022年度一般会計予算案が過去5番目の大型予算になったのは、国費で大半が賄われる新型コロナウイルス対策費で膨らんだのが実態で、財政は依然として巨額の借金に圧迫される構造が続いている。独自の政策に使うことができる余地が少ないため、道は今後を見据え、貯金にあたる基金を大幅に積み増すなど財政健全化に腐心せざるを得なかった。

道は歳入で、過去最多となる6222億円の道税収入を見込む。国がコロナ禍からの景気回復によって全国で法人税や所得税が増えるとみているためだ。ただ、感染状況や経済の動向から上向くかは見通せず、綱渡りの状況は変わらない。

財政硬直化の要因は借金だ。22年度末の道債残高は過去最多だった前年度末に次ぐ5兆9600億円に上る見通し。1990年代に拡大した景気対策などの影響が今も続いている形だ。

財政規模に占める借金返済の割合を示す実質公債費比率は22年度当初で19・2%と全国の都道府県で最悪。償還のピークを迎える26年度には23・4%に達する予測で、財政破綻が危ぶまれる25%目前に迫る。

予算の収支不足も深刻だ。06年度以降は収支不足額の減少傾向が続いていたが、21年度にはコロナ禍の影響で370億円に拡大。23年度以降も300億円を超える収支不足が見込まれる。

道は今後の歳入減に備え、貯金にあたる財政調整基金を約250億円積み増す。道債返済に充てる減債基金も22年度から毎年度、30億円ずつ積む方針。鈴木直道知事は「行政サービスが継続できるよう財政基盤を確実につくらなければいけない」と話し、今後も事業抑制や経費削減を迫られる局面は続きそうだ。（内藤景太、磯田直希）

ニュース虫めがね

労働者も10月から負担増

雇用保険料率引き上げ

労使が支払う2022年度の雇用保険料率が決まりました。4月と10月の2段階で上がり、労働者の負担は10月から増えます。

Q　雇用保険料とは。

A　雇用保険は失業対策や職業訓練のため国が運営する社会保険です。例えば、解雇されたり退職したりした場合は賃金の最大80%を受け取れます。代わりに原則週に20時間以上働く労働者と勤務先企業は、運営費を保険料として支払います。

Q　毎月の保険料はどれくらいですか。

A　基本給や残業代、通勤手当といった賃金総額に保険料率を掛け合わせます。月収が30万円で料率0・3%なら、保険料は月900円。ボーナスも同様に計算します。

Q　今の保険料率は。

A　労使で計0・9%です。内訳は失業手当などの「失業等給付」分が0・2%、育児休業時に賃金の一部を保障する「育児休業給付」分が0・4%で、共に労使で半分ずつ負担します。残る0・3%は雇用調整助成金（雇調金）などに充てる「雇用保険2事業」分で企業だけが支払います。

Q　22年度は保険料が上がるそうですね。

A　22年4月から雇用保険2事業分が0・35%、10月からは失業等給付分が0・6%になります。育児休業給付分は変わりません。労使合計で4月から9月は0・95%、10月から23年3月は1・35%となります。

Q　労働者の負担は。

A　現在、失業等給付分0・1%、育児休業給付分0・2%で計0・3%です。9月まで変わりませんが、10月から失業等給付分が0・3%に増え、計0・5%となります。月収40万円なら月に800円上がります。

Q　なぜ引き上げるのですか。

A　新型コロナウイルス対策で支出が急増し、保険財政が危機に陥ったためです。雇調金は、助成率や日額上限に特例を設けた結果、20年春からの支給決定額が累計5兆円を超えました。20年3月末に約4兆5千億円あった雇用保険の積立金も底を突きそうです。

進化する除雪

自律走行に加え、ハンドル操作、投雪シューターを自動制御する「ASNOS」のロータリー除雪車。2023年度から本格導入される＝1月28日、夕張市（魚眼レンズ使用）

留萌・宗谷に大型風力260基

国内最大手ユーラスエナジー

出力107万㌗ 28年にも着工

風力発電国内最大手のユーラスエナジーホールディングス（東京）は17日、留萌・宗谷管内の9市町村にまたがる広域で、合計出力107万㌗の風力発電所の建設を計画していることを明らかにした。2028～29年に着工し、31～32年の運転開始を目指す。送電線容量の小ささから両管内で稼働中の風力発電は約20万㌗にとどまるが、この計画が実現すれば、道北が再生可能エネルギーの一大供給基地となる可能性もある。

同日、建設に必要な環境影響評価の手続きを始めた。地域別に計画する3事業を合わせると、1基当たり4千～5千㌗、高さ200㍍の大型風車を最大で260基建設することになる。

最も規模が大きい「宗谷管内風力発電事業」は稚内市、宗谷管内猿払村、浜頓別町、中頓別町、豊富町、幌延町を事業想定区域に含み、最大150基、計60万㌗を広域に設ける。「留萌北部（沿岸）広域風力発電事業」は留萌管内天塩町、遠別町、初山別村を想定区域とし、最大80基、計35万㌗を海岸沿いに設置する。

「抜海・豊田風力発電事業」は稚内市と宗谷管内豊富町にまたがる丘陵地帯で、最大30基、計12万㌗を建設する。いずれも地元関係者との調整や住民説明会を行い、具体的な設置場所を絞る。総事業費は未定。

ユーラス社は、稚内市を中心に道北で約9万㌗の風力発電所を稼働させているほか、約43万㌗の風力発電設備も建設中。今回の計画が順調に進めば、道北に160万㌗近くの風力発電所を保有することになる。

ユーラス社などが出資する北海道北部風力送電（稚内）は道北で独自に送電線の増強工事を進めているが、この計画実現のためにはさらなる強化が必要となる。

また、事業想定区域の周辺には国立公園や希少な野鳥生息地も多い。同社広報IR部は「道北は国内屈指の好風況。環境に配慮して丁寧に進めていきたい」としている。（佐々木馨斗）